

# 比較損益計算書（今期予測 前年対比）

（単位：万円）

損益計算書		前期実績	対収益比	今期予測	対収益比	前年比
<b>医業収益</b>		15,700	100.0%	15,781	100.0%	100.5%
変動費	期首材料棚卸高	380		360		
	薬品等仕入高	4,680		4,654		
	期末材料棚卸高	360		360		
	*当期材料原価	4,700	29.9	4,654	29.5	99.0
	※委託費	470	3.0	456	2.9	97.0
	*計*	5,170	32.9	5,110	32.4	98.8
<b>*限界利益</b>		10,530	67.1	10,671	67.6	101.3
原価経費	給料及賞与	1,030		1,125		109.2
	福利厚生費	80		136		170.0
	減価償却費	380		0		*****
	その他医業経費	2,635		2,625		99.6
	*計*	4,125	26.3	3,886	24.6	94.2
<b>*医業総利益</b>		6,405	40.8	6,785	43.0	105.9
一般管理費	役員報酬	3,800		3,780		99.5
	給料及賞与	1,615		1,162		72.0
	福利厚生費	400		294		73.5
	減価償却費	0		55		*****
	その他医業経費	215		210		97.7
*計*	6,030	38.4	5,501	34.9	91.2	
<b>*医業利益</b>		375	2.4	1,284	8.1	342.4
医業外収益	受取利息	50		0		*****
	その他収益	25		0		*****
*計*	75	0.5	0	0.0	*****	
医業外費用	支払利息	70		15		21.4
	その他費用	75		0		*****
*計*	145	0.9	15	0.1	10.3	
<b>*経常利益</b>		305	1.9	1,269	8.0	416.1
特別利益		0	0.0	0	0.0	*****
特別損失	特別償却	0		0		*****
	その他損失	0		0		*****
*計*	0	0.0	0	0.0	*****	
<b>*税引前当期利益</b>		305	1.9	1,269	8.0	416.1

# 貸借対照表で、施せる対策

(単位：万円)

\* チェック \*

## ● 除却・売却が可能な固定資産を持っていませんか？

医院経営上、不要となっている固定資産の除却・売却を検討できますか？  
固定資産を除却することで、総資産の圧縮、経営分析指標である固定資産投資効率などの改善に繋がります。売却により資金が増加します。

具体的な対策

対策金額

## ● 預金を多く持ちながら、借入金がありませんか？

多額の預金残高がある場合、資金繰りや、金融機関との関係性を考慮しつつ、理事借入金や銀行借入金を返済することは可能ですか？総資産の圧縮により、経営分析指標である自己資本比率などの改善に繋がります。

具体的な対策

対策金額

## ● 回収の遅れている未収入金などありませんか？

回収の遅れている自由診療の未収入金がある場合、債権者の状況を確認しましょう。回収の見込みが出来ない場合、貸倒損失とし、財務内容の健全化を図りましょう。

具体的な対策

対策金額

## ● 増資により、自己資本の充実を図りませんか？

直ぐに効果のある財務バランスの改善策として、増資があります。経営分析指標である自己資本比率などの改善、キャッシュフローの改善につながります。しかし、市県民税の均等割りの負担が増加します。

具体的な対策

対策金額

## ● 理事借入金の債務免除を検討してみませんか？

資金繰りの都合で院長等から資金を借りている場合には、定期的に返済を受けられず長期滞留債務となってしまうがちです。借入金は相続財産となります。対策を検討してみてもいいでしょうか？

具体的な対策

対策金額

# 資金面で、施せる対策

(単位：万円)

\* チェック \*

## ● 政府系金融機関と銀行とのバランスを検討しましょう。

政府系金融機関は中小企業向け政策融資として無担保・低金利・長期資金の融資が可能です。銀行とのバランスを考えて検討されてはいかがでしょうか？

具体的な対策

対策金額

## ● 銀行借入金の返済期間を再確認しましょう。

現在の資金状況から返済スケジュールが厳しい場合には、借入返済期間の見直しを銀行へ相談しましょう。具体的な相談には、事業計画の作成が必要です。弊社担当者がお手伝いいたします。

具体的な対策

対策金額

## ● 短期調達資金を長期資金に移行できませんか？

現在ある短期資金を長期資金へ切り替える事により、期日において一度に多額の返済資金を調達するリスクは軽減されます。また、設備投資資金は、長期資金を用いることが鉄則です。

具体的な対策

対策金額

## ● 生命保険料などの積立部分の利用はできませんか？

将来への蓄えとして加入している保険契約はありませんか？減額、解約、融資など、保険会社への手続きで、一定の資金を受け取ることができます。その際、利益として受け取る部分もありますので注意が必要です。

具体的な対策

対策金額

## ● 法人税の繰り戻し還付を検討してみませんか？

今期が赤字決算で前期に法人税等を納税している場合、法人税の還付請求をする事ができます。来期の経営状況を鑑み、繰り戻し還付を検討されてはいかがでしょうか？

具体的な対策

対策金額